

《国内・国際》

11/5 有給休暇取得 平均で年9日

厚生労働省がこのほど発表した就労条件総合調査によると、2011年の年次有給休暇の取得率は49.3%だった。前年より1.2ポイント上がった。取得率が50%を下回るのは12年連続。ここ数年は増えているが、政府が新成長戦略で目標とする「2020年までに70%」には遠い。企業規模別に取得率をみると、1千人以上の会社は56.5%、300～999人は47.1%、100～299人は44.0%、30～99人は42.2%だった。小さい企業ほど、取りづらい環境にある。従業員30人以上の企業6128社を対象に調査。4355社から回答を得た。

11/13 米国への留学 中国の10分の1

2011年秋に始まった学年に日本から米国の大学に留学した学生数が、前年度より6.2%減の1万9966人になった。中国から米国への留学生は23.1%増の約19万4千人で、日本の9.7倍(前年度は7.4倍)に達し、国・地域別留学生数で3年連続で1位になった。米国際教育協会(IEE)が12日発表した。日本はピークの1997～1998年度(約4万7千人)から6割近く減少し7位。中国に次ぐ2位はインド、3位は韓国となっている。2010～2011年度に米国から海外留学した大学生数では、日本は「地震と津波の影響で留学プログラムが注視するなどしたため(IEE)」33.0%減少。留学先ランキングで前年度の11位から14位に下がった。

11/28 大学生 内定率 改善 63%

来春卒業予定の大学生の就職内定率は10月1日現在、前年同期比3.2ポイント増の63.1%だったことが27日、厚生労働、文部科学両省の調査で分かった。増加は2年連続で2008年秋のリーマン・ショック後の低水準から持ち直した。ただ、好調だった2007年などと比べると6ポイント以上低い。約15万7千人が内定を得られていないと推計され、依然厳しい状況は続いている。政府は景気が後退局面に入った可能性を認めており、厚労省は「これから中小企業の採用活動が本格化するが、先行きには不透明感もあり予断を許さない」としている。

《県内》

11/2 仕事は短く 睡眠は長く

総務省の2011年の社会生活基本調査によると、県民の1日の平均睡眠時間は7時間47分で、2006年の前回調査比べ5分長くなった。一方、平均の仕事時間は6時間8分で同6分短くなった。長引く不況の影響などで仕事時間が短縮され、自由に使える時間が増えたとみられる。生活に関わる時間の配分や余暇の活動状況などを調べる5年ごとの調査で、全国約20万人(10歳以上)を対象に実施。県内では無作為抽出で約1600世帯、3800人について2011年10月20日現在の状況を調べた。1日の睡眠時間の男女別は男性が7時間59分、女性は7時間37分。前回に比べ男性が7分、女性が4分延びた。男性が女性より22分長く、男女差は前回より3分拡大した。

11/21 障害者 雇用率 2.28% 県内民間 3年連続 全国1位

山口労働局は県内事業所の障害者雇用状況(6月1日現在)を発表した。障害者を雇用する義務がある民間企業の実雇用率は2.28%で前年と比べ0.04%上昇し、3年連続で全国1位となった。法定雇用率1.8%が適用される労働者56人以上の746社を調査。雇用されている障害者の数は3426.5人で前年と比べ51人増加し、過去最高を更新した。企業規模別の実雇用率は56～99人規模2.06%、100～299人規模1.65%、300～499人規模1.72%、500～999人規模1.70%、千人以上規模3.76%だった。公的機関の実雇用率は、県2.55%、県警1.88%、県教委1.87%、市町2.38%だった。

11/23 県内 いじめ 405件

山口県教委は22日、文部科学省のいじめなどの緊急調査における県内公立学校の結果を公表した。調査対象期間の今年4～8月に学校が把握した、いじめの件数は405件。県教委によると、文科省の通知を受け、県内でも全ての小中高校と特別支援学校、中等教育学校を対象に調査を実施した。調査結果で県内の公立学校のいじめ認知件数は405件(2011年調査は498件)、児童生徒千人当たりの認知件数は2.9件だった。認知件数の内訳は、小学校170件(同155件)、中学校185件(同294件)、高校35件(同4件)。認知したいじめのうち、調査時点での解決率は79.0%(全国78.9%)だった。